

V. 定量的な開示事項【連結】

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	平成28年9月30日	平成29年9月30日
信用リスクに対する所要自己資本の額 (A) + (B) + (C) + (D) + (E) + (F)	319,091	344,017
標準的手法が適用されるポートフォリオ (A)	3,077	3,638
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	346	1,147
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	2,731	2,491
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ (B)	309,109	333,153
事業法人等向けエクスポージャー	203,012	221,422
事業法人向けエクスポージャー	174,867	183,603
特定貸付債権	7,462	15,613
ソブリン向けエクスポージャー	4,369	4,332
金融機関等向けエクスポージャー	16,312	17,873
リテール向けエクスポージャー	28,425	28,173
居住用不動産向けエクスポージャー	13,326	13,059
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,943	2,840
その他リテール向けエクスポージャー	12,156	12,273
事業性	10,042	9,459
消費性	2,113	2,813
株式等エクスポージャー	47,737	52,083
マーケット・ベース方式	37,527	39,799
簡易手法	37,527	39,799
内部モデル手法	—	—
PD/LGD方式	10,209	12,283
信用リスク・アセットのみなし計算	25,472	26,138
証券化エクスポージャー	435	1,093
購入債権	306	442
購入事業法人等向けエクスポージャー	306	442
購入リテール向けエクスポージャー	—	—
その他資産等	3,504	3,215
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	215	583
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 (C)	219	105
CVAリスクに対する所要自己資本の額 (D)	2,469	1,680
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額 (E)	100	182
調整項目の額 (F)	4,114	5,257
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (G)	13,546	13,321
粗利益配分手法	13,546	13,321
総所要自己資本の額 (A) + (B) + (C) + (D) + (E) + (F) + (G)	332,637	357,338

(注) 所要自己資本の額は、次の算式に基づき算出しております。

・内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額 = 信用リスク・アセットの額 × 8% + 期待損失額

なお、信用リスク・アセットの額は、1.06のスケールアップファクター（自己資本比率告示第152条で用いられる乗数）を乗じた後の金額とし、また、期待損失額に対して適格引当金は考慮しておりません。

・標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額 = 信用リスク・アセットの額 × 8%

(2) 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	平成28年9月30日	平成29年9月30日
総所要自己資本の額（自己資本比率告示第2条各号の算式の分母の額 × 8パーセント）	285,603	309,139

3.信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー

(ア) 中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月30日				
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高 (信用リスク・アセットのみなし計算及び証券化エクスポージャーを除く)				左記に含まれる デフォルトした エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ取引		
当行のエクスポージャー	9,737,681	5,861,204	2,664,947	60,601	88,413
標準的手法適用分	4,327	—	—	—	2
内部格付手法適用分	9,733,353	5,861,204	2,664,947	60,601	88,411
連結子会社のエクスポージャー	47,553	1,916	4,499	—	1,925
標準的手法適用分	38,917	638	130	—	647
内部格付手法適用分	8,635	1,278	4,368	—	1,278
合計	9,785,234	5,863,121	2,669,446	60,601	90,339

(単位：百万円)

	平成29年9月30日				
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高 (信用リスク・アセットのみなし計算及び証券化エクスポージャーを除く)				左記に含まれる デフォルトした エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ取引		
当行のエクスポージャー	9,683,674	6,112,177	2,338,203	49,979	85,161
標準的手法適用分	14,343	—	—	—	0
内部格付手法適用分	9,669,330	6,112,177	2,338,203	49,979	85,160
連結子会社のエクスポージャー	46,052	1,987	4,364	—	2,196
標準的手法適用分	36,647	587	130	—	796
内部格付手法適用分	9,404	1,400	4,234	—	1,400
合計	9,729,726	6,114,165	2,342,567	49,979	87,358

(注)1. 「貸出金等」には、「貸出金」「コミットメント」及び「デリバティブ取引以外のオフ・バランス取引」を計上しております。

2. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際に3か月以上延滞等エクスポージャーとして判定されたものの中間期末残高を計上しております。

3. 信用リスクに関するエクスポージャーについては、新規事業などにより中間期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している項目はございません。

(イ) 中間期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(a) 地域別

(単位：百万円)

	平成28年9月30日				
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高 (信用リスク・アセットのみなし計算及び証券化エクスポージャーを除く)				左記に含まれる デフォルトした エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ取引		
国内計	9,055,585	5,500,177	2,369,237	42,392	89,689
岡山県	2,324,964	2,113,911	155,820	7,661	54,934
広島県	781,064	732,541	17,817	13,338	18,602
香川県	262,664	244,542	8,548	2,724	12,078
その他	5,686,891	2,409,182	2,187,050	18,667	4,073
国外計	686,404	362,305	300,078	18,209	—
合計	9,741,989	5,862,483	2,669,315	60,601	89,689

(単位：百万円)

	平成29年9月30日				
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高 (信用リスク・アセットのみなし計算及び証券化エクスポージャーを除く)				左記に含まれる デフォルトした エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ取引		
国内計	9,439,195	6,091,752	2,133,745	47,646	86,560
岡山県	2,536,170	2,303,284	149,161	4,689	50,668
広島県	835,519	784,210	21,931	9,816	15,502
香川県	287,802	264,297	10,993	2,020	10,872
その他	5,779,703	2,739,960	1,951,659	31,119	9,516
国外計	239,539	21,825	208,692	2,332	—
合計	9,678,734	6,113,577	2,342,437	49,979	86,560

(注)「地域別」の中間期末残高については、当行の店舗が属する地域別に集計を行い、計上しております。

(b) 業種別

(単位：百万円)

	平成28年9月30日				
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高 (信用リスク・アセットのみなし計算及び証券化エクスポージャーを除く)				左記に含まれる デフォルトした エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ取引		
製造業	936,754	790,844	44,107	12,188	17,720
農業	2,733	2,669	—	62	50
林業	383	383	—	—	61
漁業	1,759	1,734	25	—	6
鉱業・採石業・砂利採取業	2,297	2,292	—	—	461
建設業	148,138	125,703	12,031	104	6,778
電気・ガス・熱供給・水道業	150,409	145,569	254	—	—
情報通信業	43,028	35,351	1,509	—	1,504
運輸・郵便業	426,815	291,575	124,600	1,823	4,546
卸売業	347,385	309,633	18,315	13,443	15,925
小売業	251,830	231,585	7,948	589	5,877
金融・保険業	2,976,143	1,640,240	475,201	32,163	102
不動産業	425,434	417,416	3,816	31	9,216
物品賃貸業	144,714	134,398	9,367	0	282
各種サービス業	304,411	285,096	6,750	194	12,833
国・地方公共団体	2,282,086	561,465	1,720,620	—	—
個人	892,146	886,413	—	—	14,321
その他	405,516	110	244,765	—	—
合計	9,741,989	5,862,483	2,669,315	60,601	89,689

(単位：百万円)

	平成29年9月30日				
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高 (信用リスク・アセットのみなし計算及び証券化エクスポージャーを除く)				左記に含まれる デフォルトした エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ取引		
製造業	932,318	768,855	41,850	9,073	24,462
農業	4,365	4,150	172	37	113
林業	425	425	—	—	64
漁業	4,781	4,613	167	—	4
鉱業・採石業・砂利採取業	2,047	2,041	—	—	362
建設業	162,425	133,023	16,019	90	5,063
電気・ガス・熱供給・水道業	216,667	206,332	6,380	—	3
情報通信業	42,128	32,483	2,603	—	1,210
運輸・郵便業	452,681	344,422	97,781	1,267	3,808
卸売業	347,982	310,129	19,450	8,911	13,119
小売業	251,877	234,661	8,564	417	6,087
金融・保険業	2,888,828	1,604,234	435,053	29,997	113
不動産業	483,918	474,294	4,660	23	7,351
物品賃貸業	161,094	148,240	11,688	—	100
各種サービス業	338,334	313,209	8,065	160	11,054
国・地方公共団体	2,117,547	613,704	1,503,762	—	—
個人	914,474	908,447	—	—	13,639
その他	356,835	10,305	186,214	—	—
合計	9,678,734	6,113,577	2,342,437	49,979	86,560

(c) 残存期間別

(単位：百万円)

	平成28年9月30日					左記に含まれる デフォルトした エクスポージャー
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高 (信用リスク・アセットのみなし計算及び証券化エクスポージャーを除く)				デリバティブ取引	
	貸出金等	債券				
1年以下	2,327,309	1,858,006	292,142	8,212	34,959	
1年超3年以下	1,381,318	700,584	653,222	21,620	9,602	
3年超5年以下	1,333,484	742,261	569,155	22,066	6,967	
5年超7年以下	1,151,998	758,200	380,052	6,770	5,524	
7年超	2,569,335	1,792,349	774,742	1,931	21,793	
期間の定めのないもの	978,543	11,080	—	—	10,842	
合計	9,741,989	5,862,483	2,669,315	60,601	89,689	

(単位：百万円)

	平成29年9月30日					左記に含まれる デフォルトした エクスポージャー
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高 (信用リスク・アセットのみなし計算及び証券化エクスポージャーを除く)				デリバティブ取引	
	貸出金等	債券				
1年以下	2,184,508	1,715,450	256,616	8,446	35,658	
1年超3年以下	1,307,090	675,855	603,794	21,211	11,896	
3年超5年以下	1,400,675	848,361	537,885	14,426	5,732	
5年超7年以下	1,048,297	765,175	262,271	4,581	4,101	
7年超	2,781,505	2,097,706	681,869	1,313	18,555	
期間の定めのないもの	956,657	11,029	—	—	10,615	
合計	9,678,734	6,113,577	2,342,437	49,979	86,560	

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(ア) 貸倒引当金残高及び内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月30日			平成29年9月30日		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	16,144	△565	15,579	15,981	△2,711	13,270
個別貸倒引当金	23,997	△2,605	21,392	22,219	△1,071	21,148
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	40,141	△3,169	36,972	38,201	△3,782	34,419

(イ) 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月30日			平成29年9月30日		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
地域別計	23,997	△2,605	21,392	22,219	△1,071	21,148
国内計	23,997	△2,605	21,392	22,219	△1,071	21,148
岡山県	13,065	△2,281	10,784	10,446	68	10,514
広島県	6,026	28	6,054	5,787	△1,240	4,547
香川県	3,106	251	3,357	3,992	378	4,370
その他	1,798	△603	1,195	1,993	△277	1,716
国外計	—	—	—	—	—	—
業種別計	23,997	△2,605	21,392	22,219	△1,071	21,148
製造業	6,790	△2,230	4,560	5,659	△472	5,187
農業	11	—	11	11	2	13
林業	43	△3	40	40	—	40
漁業	5	△0	5	5	△1	4
鉱業・採石業・砂利採取業	74	△1	73	73	△1	72
建設業	1,184	70	1,254	1,257	△37	1,220
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	272	349	621	425	309	734
運輸・郵便業	2,291	24	2,315	2,154	△41	2,113
卸売業	4,358	△336	4,022	3,281	△480	2,801
小売業	899	△46	853	784	105	889
金融・保険業	0	△0	0	0	—	0
不動産業	1,778	△79	1,699	2,315	16	2,331
物品賃貸業	11	△2	9	—	5	5
各種サービス業	4,258	△404	3,854	4,088	△321	3,767
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	1,962	55	2,017	2,083	△156	1,927
その他	54	△0	54	39	—	39

(注) 1. 「地域別」の期首・中間期末残高については、当行の店舗が属する地域別に集計を行い、計上しております。
2. 一般貸倒引当金については、地域別、業種別の区分ごとの集計を行っておりません。

(3) 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却額	
	平成28年9月期	平成29年9月期
業種別計	0	—
製造業	—	—
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸・郵便業	—	—
卸売業	—	—
小売業	—	—
金融・保険業	—	—
不動産業	—	—
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	0	—
その他	—	—

- (4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	580	—	711
10%	—	—	—	0
20%	3,251	—	3,849	—
35%	—	—	—	—
40%	—	—	—	—
50%	155	52	122	110
75%	—	9,045	—	9,033
100%	—	29,557	—	36,664
150%	—	78	—	27
225%	—	—	—	—
250%	—	483	—	431
350%	—	—	—	—
650%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
ファンド等	—	39	—	39
合計	3,406	39,838	3,971	47,019

- (注) 1. 格付は、原債務者に付与されている格付のリスク・ウェイトにより区分しております。
 ただし、信用リスク・アセットの額を算出する際に、保証効果を勘案している取引については、その保証人等に付与されている格付のリスク・ウェイトにより区分しております。
 2. 個別貸倒引当金等については、信用リスク・アセットの額の算出対象外のため、リスク・ウェイト0%「格付なし」の区分に一括計上しております。
 3. 日本国政府向け円建てエクスポージャー等の「格付にかかわらずリスク・ウェイトが定められているエクスポージャー」については、「格付なし」の区分に計上しております。

- (5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第4項及び第6項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(ア) スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

【プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け】 (単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		平成28年9月30日	平成29年9月30日
		期待損失額	信用リスク・アセットの額		
優	2年半未満	0%	50%	268	259
	2年半以上	5%	70%	7,193	8,990
良	2年半未満	5%	70%	3,240	4,150
	2年半以上	10%	90%	75,165	170,113
可	—	35%	115%	3,445	3,239
弱い	—	100%	250%	67	64
デフォルト	—	625%	0%	—	—
合計				89,380	186,817

【ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け】

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		平成28年9月30日	平成29年9月30日
		期待損失額	信用リスク・アセットの額		
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	—	—
	2年半以上	5%	120%	—	—
可	—	35%	140%	—	—
弱い	—	100%	250%	—	—
デフォルト	—	625%	0%	—	—
合計				—	—

- (注) 「スロットティング・クライテリア」とは、特定貸付債権について自己資本比率告示第153条第4項及び第6項(期待損失額は自己資本比率告示第150条第2項及び第3項)に基づき優・良・可・弱い・デフォルトの5段階に区分されたリスク・ウェイトの基準であります。

(イ) マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成28年9月30日	平成29年9月30日
300% (上場株式等エクスポージャー)	147,514	156,445
400% (上記以外)	—	—
合計	147,514	156,445

(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

(ア) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、債務者格付ごとの信用リスク・パラメータの推計値及びリスク・ウェイト

(単位：百万円、%)

資産区分	債務者格付	債務者区分	平成28年9月30日				
			PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー			2.229	35.0	51.3	2,636,553	823,143
S1、1	正常先		0.036	45.9	20.7	744,876	18,123
2、3、4、5、5-6A、6B、6C			0.622	31.2	55.8	1,716,360	800,466
6D、7、8、9 (デフォルト)		要注意先	9.052	43.0	164.6	126,234	4,264
		要管理先以下	100.000	43.0	—	49,081	289
ソブリン向けエクスポージャー			0.002	45.3	1.3	3,635,536	217,455
S0、S1、1	正常先		0.002	45.3	1.3	3,635,536	217,455
2、3、4、5、5-6A、6B、6C			—	—	—	—	—
6D、7、8、9 (デフォルト)		要注意先	—	—	—	—	—
		要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー			0.070	31.1	20.1	623,207	378,710
S1、1	正常先		0.030	35.1	18.2	545,375	221,705
2、3、4、5、5-6A、6B、6C			0.202	18.1	26.3	77,831	157,004
6D、7、8、9 (デフォルト)		要注意先	—	—	—	—	—
		要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー			0.432	90.0	150.9	84,537	—
S1、1	正常先		0.030	90.0	130.1	38,150	—
2、3、4、5、5-6A、6B、6C			0.246	90.0	150.4	44,871	—
6D、7、8、9 (デフォルト)		要注意先	13.969	90.0	679.7	1,478	—
		要管理先以下	100.000	90.0	1,192.5	36	—

(単位：百万円、%)

資産区分	債務者格付	債務者区分	平成29年9月30日				
			PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー			2.248	36.8	53.9	2,827,188	678,896
S1、1	正常先		0.035	46.4	21.5	773,351	21,866
2、3、4、5、5-6A、6B、6C			0.655	33.4	59.8	1,881,956	654,035
6D、7、8、9 (デフォルト)		要注意先	9.053	42.4	163.5	121,663	2,530
		要管理先以下	100.000	40.9	—	50,217	464
ソブリン向けエクスポージャー			0.003	45.3	1.5	3,282,072	259,169
S0、S1、1	正常先		0.002	45.3	1.4	3,279,440	259,169
2、3、4、5、5-6A、6B、6C			1.317	45.0	112.2	2,631	—
6D、7、8、9 (デフォルト)		要注意先	—	—	—	—	—
		要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー			0.241	34.2	21.1	732,433	313,201
S1、1	正常先		0.030	39.2	18.2	636,141	154,238
2、3、4、5、5-6A、6B、6C			0.418	20.8	32.8	96,291	131,247
6D、7、8、9 (デフォルト)		要注意先	4.826	1.6	5.8	—	27,715
		要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー			0.214	90.0	141.7	108,331	—
S1、1	正常先		0.030	90.0	129.5	44,846	—
2、3、4、5、5-6A、6B、6C			0.204	90.0	144.8	62,819	—
6D、7、8、9 (デフォルト)		要注意先	13.562	90.0	668.4	664	—
		要管理先以下	100.000	90.0	1,325.0	0	—

(注)1. 「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権は含んでおりません。

2. 「リスク・ウェイトの加重平均値」は、1.06のスケールリングファクター(自己資本比率告示第152条で用いられる乗数)を乗じた後の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

(イ) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー（事業性/消費性）について、プール単位での信用リスク・パラメータの推計値、リスク・ウェイト、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値
(単位：百万円、%)

資産区分	平成28年9月30日								
	プール区分	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー		2.365	17.0	—	17.9	749,284	—	—	—
	非延滞	0.708	16.9	—	16.5	736,451	—	—	—
	延滞	60.494	21.0	—	89.9	821	—	—	—
	デフォルト	100.000	20.3	12.7	101.4	12,011	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		2.077	70.8	—	22.2	25,632	71,385	180,694	39.5
	非延滞	0.942	70.8	—	20.4	24,599	71,260	180,322	39.5
	延滞	49.679	72.4	—	224.3	92	—	67	—
	デフォルト	100.000	65.7	54.0	161.5	940	125	304	41.1
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）		8.102	50.3	—	59.0	108,818	140	—	—
	非延滞	2.116	49.8	—	53.0	102,062	137	—	—
	延滞	58.877	66.8	—	169.0	229	—	—	—
	デフォルト	100.000	58.0	56.2	148.4	6,527	2	—	—
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）		4.023	47.8	—	52.7	35,684	2	—	—
	非延滞	1.112	48.0	—	51.7	34,633	2	—	—
	延滞	60.388	63.9	—	158.6	1	—	—	—
	デフォルト	100.000	41.3	34.9	85.2	1,049	—	—	—

(単位：百万円、%)

資産区分	平成29年9月30日								
	プール区分	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー		2.270	17.1	—	17.4	753,408	—	—	—
	非延滞	0.682	17.0	—	16.1	741,011	—	—	—
	延滞	60.068	20.8	—	89.6	880	—	—	—
	デフォルト	100.000	20.3	13.5	90.6	11,516	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		2.045	70.0	—	21.0	24,992	72,482	189,976	38.1
	非延滞	0.847	70.1	—	19.2	23,875	72,360	189,599	38.1
	延滞	52.744	69.2	—	207.2	127	—	67	—
	デフォルト	100.000	66.0	54.3	154.8	990	121	309	39.3
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）		7.124	49.9	—	56.6	111,159	170	—	—
	非延滞	1.975	49.4	—	51.7	105,213	170	—	—
	延滞	57.970	48.0	—	122.7	230	—	—	—
	デフォルト	100.000	58.8	56.6	145.5	5,716	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）		2.908	53.5	—	56.9	47,789	2	—	—
	非延滞	1.131	53.8	—	56.6	46,924	2	—	—
	延滞	59.976	64.8	—	161.8	13	—	—	—
	デフォルト	100.000	39.5	33.9	74.6	851	—	—	—

(注) 1. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて、当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。
2. オフ・バランス資産項目のEADの推計値は、未引出額にCCF (Credit Conversion Factor: 未引出額に乗ずる掛目) を乗ずる方法ではなく、一取引あたりの残高増加額を推計する方法を使用して算出しております。
3. コミットメントの「掛目の推計値の加重平均値」は(注) 2. の推計値/未引出額として逆算したものであります。
4. 「リスク・ウェイトの加重平均値」は、1.06のスケールリングファクター (自己資本比率告示第152条で用いられる乗数) を乗じた後の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

- (7) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(ア) 損失額の実績値の対比

(単位：百万円)

資産区分	損失額の実績値		対比 (b) - (a)
	過去 (a) (平成28年9月期)	直前期 (b) (平成29年9月期)	
事業法人向けエクスポージャー	18,781	18,993	211
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	2	—	△2
居住用不動産向けエクスポージャー	1,161	1,159	△1
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	762	829	67
その他リテール向けエクスポージャー	1,667	1,324	△343

- (注) 1. [損失額の実績値]は、個別貸倒引当金、要管理先の一般貸倒引当金、直接償却及び債権売却損であります。
また、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーの損失額の実績値には、保証会社である中銀保証株式会社及び中銀カード株式会社の求償債権に係る個別貸倒引当金、直接償却及び債権売却損を含めております。
なお、個別貸倒引当金及び要管理先の一般貸倒引当金は中間期末残高を、直接償却及び債権売却損は期中に実施した額を計上しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めておりません。

(イ) 要因分析

主に、その他リテール向けエクスポージャーは、貸倒引当金が減少したことから、損失額の実績値は減少しました。
事業法人向けエクスポージャーは、償却額ならびに売却額が増加したことから、損失額の実績値は増加しました。
その他のエクスポージャーについては、大きな変動はございません。

- (8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比 (単位：百万円)

資産区分	平成28年度			平成29年度		
	推計値 (期初)	実績値比	実績値 (中間期末)	推計値 (期初)	実績値比	実績値 (中間期末)
事業法人向けエクスポージャー	35,331	16,549	18,781	36,128	17,134	18,993
ソブリン向けエクスポージャー	21	21	—	20	20	—
金融機関等向けエクスポージャー	117	117	—	251	251	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	482	480	2	358	358	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,571	1,410	1,161	2,623	1,463	1,159
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,200	438	762	1,241	411	829
その他リテール向けエクスポージャー	5,685	4,017	1,667	5,303	3,979	1,324

- (注) 1. [損失額の推計値]は、期初の期待損失額を記載しております。
2. [損失額の実績値]は、個別貸倒引当金、要管理先の一般貸倒引当金、直接償却及び債権売却損であります。
また、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーの損失額の実績値には、保証会社である中銀保証株式会社及び中銀カード株式会社の求償債権に係る個別貸倒引当金、直接償却及び債権売却損を含めております。
なお、個別貸倒引当金及び要管理先の一般貸倒引当金は中間期末残高を、直接償却及び債権売却損は期中に実施した額を計上しております。
3. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めておりません。

4.信用リスク削減手法に関する事項

- (1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保・適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額 (単位：百万円)

資産区分	平成28年9月30日			平成29年9月30日		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計	適格金融資産担保	適格資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,039,078	189,604	1,228,682	844,846	311,649	1,156,495
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	740,330	189,604	929,935	599,802	311,649	911,451
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	298,747	—	298,747	245,043	—	245,043
合 計	1,039,078	189,604	1,228,682	844,846	311,649	1,156,495

- (注) 1. 適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方向調整を行っている場合は、当該上方向調整額に相当する額を減額しています。
2. 貸出金と自行預金の相殺は含んでおりません。

- (2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額 (単位：百万円)

資産区分	平成28年9月30日			平成29年9月30日		
	保証	クレジット・デリバティブ	計	保証	クレジット・デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	401,661	—	401,661	344,873	—	344,873
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	158,336	—	158,336	164,606	—	164,606
ソブリン向けエクスポージャー	187,552	—	187,552	134,101	—	134,101
金融機関等向けエクスポージャー	4,849	—	4,849	14	—	14
居住用不動産向けエクスポージャー	5,260	—	5,260	4,684	—	4,684
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	398	—	398	1,697	—	1,697
その他リテール向けエクスポージャー	45,264	—	45,264	39,768	—	39,768
合 計	401,661	—	401,661	344,873	—	344,873

5.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- (1) 与信相当額の算出に用いる方式

当行では、与信相当額の算出にカレント・エクスポージャー方式を採用しております。

- (2) 派生商品取引の与信相当額等

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	平成28年9月30日			
	想定元本額	グロス再構築コスト	アドオン	与信相当額
外国為替関連取引	1,068,564	15,573	43,562	59,135
金利関連取引	113,468	457	1,009	1,466
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—
合 計	1,182,032	16,030	44,571	60,601

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	平成29年9月30日			
	想定元本額	グロス再構築コスト	アドオン	与信相当額
外国為替関連取引	1,289,933	6,594	42,081	48,676
金利関連取引	114,640	315	987	1,302
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—
合 計	1,404,573	6,909	43,069	49,979

- (注) 派生商品取引の与信相当額の算出にあたって、担保による信用リスク削減手法の効果は勘案しておりません。

- (3) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブはありません。

- (4) 信用リスク削減手法の効果をもとに勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

信用リスク削減手法の効果をもとに勘案するために用いているクレジット・デリバティブはありません。

6.証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

オリジネーターとして証券化取引に関与していないため、該当ありません。

(2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(ア) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(a) 証券化エクスポージャー

(単位:百万円)

原資産の種類	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
住宅関連ローン債権(住宅・アパート)	50,560	—	49,997	—
クレジットカード債権	554	—	178	—
売掛債権	46	—	—	—
事業者向け貸付債権	—	—	48,985	—
不動産(事業用・商業用)向け債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
その他資産	2,036	—	2,175	—
合計	53,197	—	101,336	—

(b) 再証券化エクスポージャー

再証券化エクスポージャーを保有していないため、該当ありません。

(イ) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(a) 証券化エクスポージャー

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成28年9月30日				平成29年9月30日			
	残高		所要自己資本		残高		所要自己資本	
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
20%以下	51,161	—	305	—	97,493	—	906	—
20%超~50%以下	—	—	—	—	1,667	—	49	—
50%超~100%以下	2,036	—	129	—	2,175	—	138	—
100%超~250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超~650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超~1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	53,197	—	435	—	101,336	—	1,093	—

(b) 再証券化エクスポージャー

再証券化エクスポージャーを保有していないため、該当ありません。

(ウ) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当事項はありません。

(エ) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当事項はありません。

(3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

(4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

7.銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

項 目	平成28年9月30日	平成29年9月30日
中間連結貸借対照表計上額	231,846	264,571
上場株式等エクスポージャー	224,613	259,025
上場株式等エクスポージャー以外	7,233	5,546
時価	231,846	264,571
売却及び償却に伴う損益の額	1,002	640
売却損益の額	1,792	640
償却額の額(△)	789	—
評価損益の額	66,852	97,388
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない額	66,852	97,388
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない額	—	—
株式等エクスポージャーの額	232,075	264,800
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	147,514	156,445
簡易手法	147,514	156,445
内部モデル手法	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	84,537	108,331
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	23	23

8.信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

項 目	平成28年9月30日	平成29年9月30日
ルックスルー方式	143,858	126,102
簡便方式(リスク・ウェイト：400%)	1,509	2,284
簡便方式(リスク・ウェイト：1,250%)	150	894
合計	145,517	129,280

(注)1. 「ルックスルー方式」とは、ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

2. 「簡便方式(リスク・ウェイト：400%)」とは、ファンド内に低格付又は無格付の証券化エクスポージャーやデフォルト債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

3. 「簡便方式(リスク・ウェイト：1,250%)」とは、上記のいずれにも該当しない場合に1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

9.銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
銀行勘定全体	△127,286	△60,498
円建	△91,191	△31,541
外貨建	△36,095	△28,957

算出手法：分散共分散VaR

前提条件：保有期間125営業日(6か月)

信頼区間99.9%

観測期間5年間